

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 12日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.idec.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 船木俊之

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理担当 氏名 土谷泰三 TEL (06) 6398 - 2500

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,777	2.1	1,138	84.6	1,035	100.5
14年9月中間期	12,517	△ 5.1	616	481.5	516	577.7
15年3月期	25,226		1,450		1,426	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	343	23.4	10.15	-
14年9月中間期	277	-	7.57	-
15年3月期	515		14.20	-

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 2百万円 14年9月中間期 △1百万円 15年3月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 33,783,605株 14年9月中間期 36,699,206株 15年3月期 36,304,014株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	36,276	27,582	76.0	839.54
14年9月中間期	37,938	29,635	78.1	813.96
15年3月期	37,647	28,966	76.9	826.76

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 32,853,930株 14年9月中間期 36,409,377株 15年3月期 35,036,153株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	821	△ 78	△ 1,442	9,431
14年9月中間期	1,855	△ 106	△ 805	10,068
15年3月期	3,456	△ 549	△ 1,755	10,244

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,300	2,200	850

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円87銭

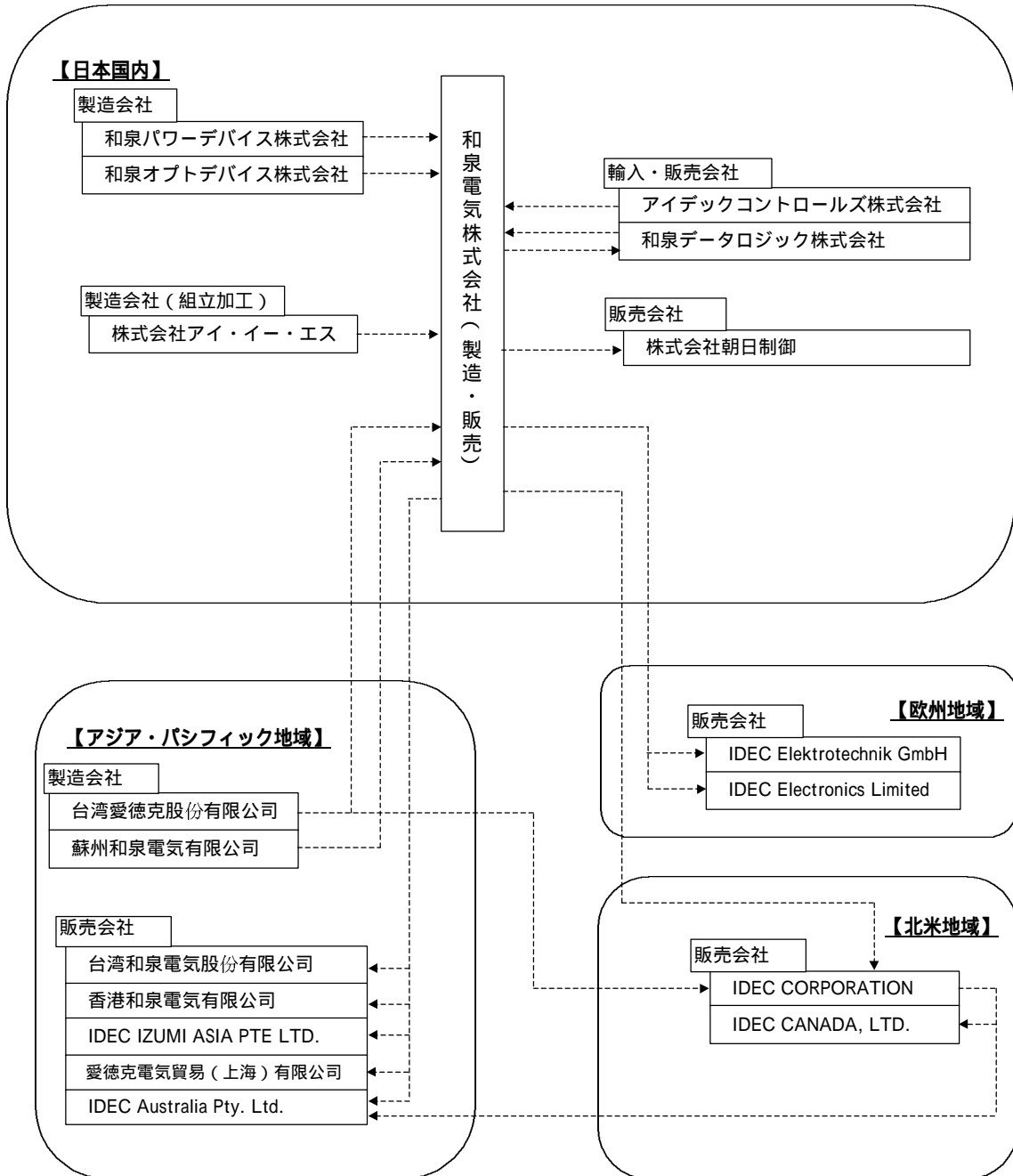
(注)業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

和泉電気グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーケティングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



連結販売子会社
 連結製造子会社
 関連会社で持分法適用会社
 ---▶ 製品の流れ及び役務の提供等

(注) 上記のうち和泉パワーデバイス株式会社及び和泉オプトデバイス株式会社はそれぞれエリデック株式会社及びハイデック株式会社より平成15年9月1日付けにて社名変更を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資、M & A等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、前年度より2005年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、主力商品群を中心にグローバルシェアNo.1を誇る「世界のオンリーワン企業」を目指し、「プリファード・サプライヤー」（“お客様に真に選ばれる企業”）をスローガンとし、さらに強固な経営基盤の確立及び収益構造の変革に取り組んでおります。

なお、その基本となる経営諸施策は次のとおりであります。

グローバルベースでのコストダウン戦略の展開

国内外生産拠点の再整備を通じて、グローバル生産体制を確立し、価格競争力の強化を図ってまいります。

具体的には、労働集約型の生産対応による製品及びアジア・中国市場での販売戦略製品は、海外拠点へ生産移管し、国内拠点においては、高い生産技術力を要する高付加価値製品の生産を担当すると同時に、自動組み立てロボットによる24時間無人運転を実現させ、高品質の維持と製造原価の削減を図る予定であります。

なお、以上の方針を踏まえ、前年度に中国江蘇省蘇州に設立いたしました生産子会社は、2003年5月より量産を開始しており、今後生産規模を拡大していく予定であります。

国内外販売体制の強化

国内販売においては、新製品及び技術面でのフォローアップが必要な製品群を中心に、顧客密着型の営業活動をさらに強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

海外においては、産業の高度化とともに制御機器分野においても、今後さらに市場規模の拡大が予測される中国市場を中心に、アジア地域を最大の戦略地域と位置づけており、前年度に設立いたしました中国上海の販売子会社を、台湾・香港・シンガポールの既存販売子会社と連携させ、中国全域、東南アジア全域と、最適な市場開拓戦略を追求していく予定であります。

アライアンスの積極展開

生産技術力及び商品開発力において競争優位にある操作スイッチ、表示灯等のより一層のシェア拡大を目的に、国内外を問わず、また業界内も含めたアライアンス等を積極的に検討してまいります。

安全ビジネスの強化

当社は、従来から国内メーカーでは先駆的に、産業用機械並びに産業現場における安全確保に必要な商品を市場へ供給しており、この分野は、今後さらに市場規模は拡大するものと予測しております。当社は、この分野での先駆者として、より一層ビジネスチャンスの拡大に注力していく予定であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び方針等

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間での緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性に配慮した運営を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては、現在、取締役は、社内取締役5名、社外取締役1名の合計6名で、監査役は、社内出身者の監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。

当社では、1998年7月に執行役員制を導入し、既に約5年が経過して「執行と監督の分離」を実現させております。具体的には、取締役会が取締役及び執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役及び執行役員の業務執行の監査を、それぞれ行っております。

また、弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役：豊蔵 亮（弁護士）

社外監査役：丸山雄平（公認会計士・税理士）、岡 豪敏（弁護士）

加藤 朗（公認会計士）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

2003年6月20日開催の定時株主総会において、社内出身の監査役1名が任期満了につき退任いたしましたので、社外監査役を2名から3名と増員いたしました。

コンプライアンスおよびリスク管理面では、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程およびその細則(行動指針マニュアル)」を定め、全役員および従業員を対象とした研修会も実施する等、コンプライアンス意識の高揚にも積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

5. 目標とする経営指標

当社は、従来より、経営の主たる指標として「ROEの向上」を掲げておりますが、当面は、収益性を早期に回復させ、「連結経常利益率10%以上」を確保することを達成目標としております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2003年9月中間期	12,777	1,138	1,035	343	10.15円	-
2002年9月中間期	12,517	616	516	277	7.57円	-
増減率	2.1%	84.6%	100.5%	23.4%	-	-
2004年3月期予想	26,300	2,300	2,200	850	25.87円	3.1%
2003年3月期	25,226	1,450	1,426	515	14.20円	1.7%
増減率	4.3%	58.6%	54.3%	64.9%	-	-

当中間期の業績全般の概況

当中間期における世界経済は、欧州諸国の景気に減速感がみられたものの、米国経済は回復基調をみせ、アジア経済については、新型肺炎（SARS）の影響は限定的で引き続き景気拡大が継続いたしました。我が国経済は、長期化するデフレの影響により、依然として厳しい状況にあります。民間設備投資需要が一部回復し、株式相場も持ち直す等、緩やかながら回復傾向を示しました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、前記「経営方針」の第3項の経営戦略に記載いたしました事項をはじめとする経営諸施策を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、つぎのとおり、増収増益という結果となりました。

まず、売上高につきましては、国内売上においては、設備投資需要が若干持ち直したことにより端子台・コネクタ・電源・ソケット等制御用周辺機器製品の売上が回復し、制御用操作スイッチ・汎用リレー等の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前期比3.6%増の85億1千8百万円となりました。海外売上高は、アジア地域で引き続き好調に推移しましたが、北米・欧州地域での売上が低調に推移した結果前期比0.8%減の42億5千8百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は127億7千7百万円と前年同期に比べ2.1%の増加となりました。

一方、利益面では、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減が順調に進んだことにより売上原価率が前期に比べ2.3ポイント改善（前期54.4%が当期52.1%）し、販売管理費比率も前期に比べ1.7ポイント改善（前期40.7%が当期39.0%）した結果、営業利益は前期比84.6%増の11億3千8百万円、経常利益も前期比100.5%増の10億3千5百万円、中間純利益は前期比23.4%増の3億4千3百万円といずれも増益となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種別区分の売上高を記載しております。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高は、前期比5.5%増の102億5千7百万円と増収となり、利益面では、営業利益は製造原価及び販売管理費の削減効果により、大幅増の6億円（前期比254.8%増）、経常利益は6億7千1百万円（前期比126.8%増）、中間純利益も1億7千9百万円（前期比208.2%増）と、いずれも大幅増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、株主への安定的な配当の維持という方針のもと、中間期末現在の未処分利益の状況を熟慮致しました結果、前期同様、1株当たり6円とすることに決定いたしました。

当期のキャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュフロー	1,855	821	3,456
投資活動によるキャッシュフロー	106	78	549
財務活動によるキャッシュフロー	805	1,442	1,755
換算差額	109	113	140
現金及び現金同等物の増減額	835	813	1,011
現金及び現金同等物期首残高	9,232	10,244	9,232
現金及び現金同等物期末残高	10,068	9,431	10,244

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ490百万円増加した一方で、たな卸資産が一時的に増加したこと及び仕入債務の増加額の減少等により、前年同期に比べ10億3千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に投資有価証券の売却による収入により、前年同期に比べ2千7百万円の微増となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュフローは7億4千3百万円となり、これを主に、自己株式の取得、配当金の支払等に充當いたしました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ8億1千3百万円減少し、94億3千1百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の拡大と国内の民間設備投資の回復に期待感はあるものの、急激に進行した円高等の影響が懸念される中で推移するものと予測しております。

こうした中で当社は、前年度より新たにスタートした中期経営計画の目標達成を基本に、即効性のあるスピーディーな商品開発と新製品のより一層の販売促進、国内営業体制及び販売流通網の再整備、生産技術力を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心として新たに成長が期待されるアジア地域での販売力及び生産能力の強化、などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	26,300百万円	(前期比 4.3%増)
営業利益	2,300百万円	(前期比58.6%増)
経常利益	2,200百万円	(前期比54.3%増)
当期純利益	850百万円	(前期比64.9%増)

【単独業績見通し】

売上高	20,600百万円	(前期比 4.0%増)
営業利益	1,200百万円	(前期比137.8%増)
経常利益	1,400百万円	(前期比 67.2%増)
当期純利益	400百万円	(前期比315.9%増)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(21,564)	(56.8)	(21,212)	(58.5)	(21,976)	(58.4)
現金及び預金	10,068		9,431		10,244	
受取手形及び売掛金	5,011		5,038		5,050	
たな卸資産	5,274		5,594		5,394	
繰延税金資産	575		783		822	
その他	685		419		516	
貸倒引当金	50		54		51	
固定資産	(16,374)	(43.2)	(15,063)	(41.5)	(15,670)	(41.6)
有形固定資産	(12,021)	(31.7)	(11,497)	(31.7)	(11,852)	(31.5)
建物及び構築物	5,197		4,812		5,072	
機械装置及び運搬具	1,265		1,045		1,131	
工具器具及び備品	899		767		872	
土地	4,571		4,570		4,600	
建設仮勘定	87		300		175	
無形固定資産	(497)	(1.3)	(260)	(0.7)	(376)	(1.0)
ソフトウェア	470		235		351	
その他	26		24		24	
投資その他の資産	(3,855)	(10.2)	(3,306)	(9.1)	(3,442)	(9.1)
投資有価証券	745		713		652	
長期貸付金	43		31		39	
繰延税金資産	1,568		1,126		1,275	
その他	1,780		1,688		1,729	
貸倒引当金	283		253		254	
資産合計	37,938	100.0	36,276	100.0	37,647	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(6,856)	(18.1)	(6,842)	(18.9)	(7,094)	(18.9)
支払手形及び買掛金	3,545		3,646		3,708	
短期借入金	527		414		430	
未払法人税等	110		133		235	
その他	2,673		2,648		2,719	
固定負債	(1,435)	(3.8)	(1,836)	(5.0)	(1,574)	(4.2)
長期借入金	184		97		99	
繰延税金負債	66		45		54	
退職給付引当金	1,184		1,692		1,420	
負債合計	8,292	21.9	8,678	23.9	8,668	23.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	(10)	(0.0)	(14)	(0.1)	(12)	(0.0)
(資本の部)						
資 本 金	10,056	26.5	10,056	27.7	10,056	26.7
資 本 剰 余 金	9,618	25.4	9,618	26.5	9,618	25.6
利 益 剰 余 金	11,163	29.4	11,315	31.2	11,182	29.7
その他有価証券評価差額金	18	0.0	52	0.1	21	0.1
為替換算調整勘定	36	0.1	437	1.2	63	0.2
自 己 株 式	1,257	3.3	3,022	8.3	1,805	4.8
資本合計	29,635	78.1	27,582	76.0	28,966	76.9
負債、少数株主持分及び資本合計	37,938	100.0	36,276	100.0	37,647	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,517	100.0	12,777	100.0	25,226	100.0
売 上 原 価	6,809	54.4	6,658	52.1	13,672	54.2
売 上 総 利 益	5,707	45.6	6,118	47.9	11,553	45.8
販売費及び一般管理費	5,091	40.7	4,980	39.0	10,103	40.1
営 業 利 益	616	4.9	1,138	8.9	1,450	5.7
営業外収益	(133)	(1.1)	(112)	(0.9)	(334)	(1.3)
受 取 利 息	13		8		25	
受 取 配 当 金	4		5		5	
物 流 手 数 料 収 入	26		-		26	
受 取 賃 貸 料	33		41		67	
補 助 金 収 入	-		12		97	
持分法による投資利益	-		2		1	
その他の営業外収益	55		41		110	
営業外費用	(233)	(1.9)	(214)	(1.7)	(358)	(1.3)
支 払 利 息	29		28		62	
売 上 割 引	14		8		28	
持分法による投資損失	1		-		-	
為 替 差 損	162		111		171	
その他の営業外費用	24		66		96	
経 常 利 益	516	4.1	1,035	8.1	1,426	5.7
特別利益	(3)	0.0	(59)	0.5	(5)	0.0
固 定 資 産 売 却 益	3		0		5	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		59		-	
特別損失	(370)	2.9	(454)	3.6	(753)	3.0
固 定 資 産 売 却 損	-		-		0	
固 定 資 産 廃 棄 損	-		4		3	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	243		243		487	
従 業 員 臨 時 退 職 金	53		-		54	
役 員 退 職 慰 労 金	-		205		-	
会 員 権 評 価 損 等	46		-		46	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-		-		136	
そ の 他	26		-		24	
税金等調整前中間(当期)純利益	150	1.2	640	5.0	678	2.7
法人税、住民税及び事業税	139	1.1	171	1.3	366	1.5
法人税等調整額	269	2.1	123	1.0	207	0.8
少数株主利益	2	0.0	3	0.0	4	0.0
中間(当期)純利益	277	2.2	343	2.7	515	2.0

中間連結剰余金計算書

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(9,618)	(9,618)	(9,618)
資本準備金期首残高	9,618	-	9,618
資本剰余金中間期末(期末)残高	(9,618)	(9,618)	(9,618)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(11,109)	(11,182)	(11,109)
連結剰余金期首残高	11,109	-	11,109
利益剰余金増加高	(277)	(343)	(515)
中間(当期)純利益	277	343	515
利益剰余金減少高	(223)	(210)	(442)
配当金	223	210	442
利益剰余金中間期末(期末)残高	(11,163)	(11,315)	(11,182)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	150	640	678
減価償却費	616	536	1,239
貸倒引当金の増加額	60	4	33
退職給付引当金の増加額	203	272	443
関係会社整理損失引当金の減少額()	31	-	31
受取利息及び配当金	18	14	31
支払利息	29	28	62
為替差損益	32	8	40
持分法による投資損益	1	2	1
投資有価証券売却益	-	59	-
投資有価証券等評価損	-	-	136
売上債権の増加額()	1	99	103
たな卸資産の増加額()(又は減少額)	180	345	31
仕入債務の増加額	869	32	1,051
その他の	105	109	142
小 計	1,986	1,111	3,690
利息及び配当金の受取額	18	14	32
利息の支払額	54	52	62
法人税等の支払額	94	251	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	821	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	124	242	479
有形固定資産の売却による収入	23	0	17
無形固定資産の取得による支出	2	1	8
投資有価証券の取得による支出	-	4	100
投資有価証券の売却による収入	-	132	2
長期貸付による支出	3	-	3
長期貸付金の回収による収入	6	7	12
その他の	6	30	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	78	549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	57	15	154
長期借入金の返済による支出	-	-	85
自己株式の取得による支出	524	1,217	1,072
配当金の支払額	223	210	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	1,442	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	113	140
現金及び現金同等物の減少額()(又は増加額)	835	813	1,011
現金及び現金同等物期首残高	9,232	10,244	9,232
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 1	10,068	9,431	10,244

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の16社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) 和泉パワーデバイス(株)
- (3) 和泉オプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC CANADA,LTD.
- (8) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (9) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (10) IDEC Electronics Limited
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) 香港和泉電気有限公司
- (14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司

(社名変更)

上記のうち和泉パワーデバイス株式会社及び和泉オプトデバイス株式会社はそれぞれエリデック株式会社及びハイデック株式会社より平成15年9月1日付けにて社名変更を行っております。

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
和泉データロジック(株)
- (2) 持分法適用の関連会社の間接決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の間接期に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司と愛徳克電気貿易(上海)有限公司の2社の間接決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
主として総平均法に基づく低価法
 - (ロ) 有価証券
その他有価証券
・時価のある有価証券
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のない有価証券
移動平均法による原価法
 - (ハ) デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,436百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> <td>53</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>640</td> <td>406</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728</td> <td>459</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	88	53	34	工具器具及び備品	640	406	234	合計	728	459	268	1年以内	129百万円	1年超	139	合計	268	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85	1年以内	343百万円	1年超	3,267	合計	3,611	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>82</td> <td>38</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>334</td> <td>199</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> <td>238</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	82	38	43	工具器具及び備品	334	199	135	合計	416	238	178	1年以内	82百万円	1年超	96	合計	178	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57	1年以内	343百万円	1年超	2,921	合計	3,265	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87</td> <td>36</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>510</td> <td>344</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597</td> <td>380</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	87	36	51	工具器具及び備品	510	344	165	合計	597	380	216	1年以内	96百万円	1年超	120	合計	216	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162	1年以内	344百万円	1年超	3,094	合計	3,438
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	88	53	34																																																																																															
工具器具及び備品	640	406	234																																																																																															
合計	728	459	268																																																																																															
1年以内	129百万円																																																																																																	
1年超	139																																																																																																	
合計	268																																																																																																	
支払リース料	85百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	85																																																																																																	
1年以内	343百万円																																																																																																	
1年超	3,267																																																																																																	
合計	3,611																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	82	38	43																																																																																															
工具器具及び備品	334	199	135																																																																																															
合計	416	238	178																																																																																															
1年以内	82百万円																																																																																																	
1年超	96																																																																																																	
合計	178																																																																																																	
支払リース料	57百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	57																																																																																																	
1年以内	343百万円																																																																																																	
1年超	2,921																																																																																																	
合計	3,265																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	87	36	51																																																																																															
工具器具及び備品	510	344	165																																																																																															
合計	597	380	216																																																																																															
1年以内	96百万円																																																																																																	
1年超	120																																																																																																	
合計	216																																																																																																	
支払リース料	162百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	162																																																																																																	
1年以内	344百万円																																																																																																	
1年超	3,094																																																																																																	
合計	3,438																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	602	630	27
債券			
社債	72	77	4
計	675	707	32

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7
関連会社株式	30

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	405	490	85
債券			
社債	72	76	4
計	477	567	89

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	110
関連会社株式	35

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1.時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	476	434	41
債券			
社債	72	77	4
計	548	511	37

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について127百万円減損処理を行っております。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	107
関連会社株式	32

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	178	166	11
合計	178	166	11

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	479	479	0
合計	479	479	0

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,672	2,331	452	1,060	12,517	-	12,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484	34	1	468	1,988	1,988	-
計	10,157	2,366	453	1,528	14,505	1,988	12,517
営 業 費 用	9,895	2,294	450	1,388	14,028	2,128	11,900
営 業 利 益	261	71	3	140	476	139	616

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,799	2,141	412	1,423	12,777	-	12,777
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942	36	0	651	2,630	2,630	-
計	10,741	2,177	413	2,075	15,408	2,630	12,777
営 業 費 用	10,066	1,960	393	1,858	14,279	2,640	11,639
営 業 利 益	674	217	20	216	1,128	9	1,138

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） （単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ・ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,395	4,666	852	2,312	25,226	-	25,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,379	67	2	978	4,427	4,427	-
計	20,774	4,734	854	3,290	29,653	4,427	25,226
営 業 費 用	20,140	4,379	838	2,985	28,344	4,568	23,776
営 業 利 益	633	354	16	305	1,309	141	1,450

(注)本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ----- 米国、カナダ

欧 州 ----- ドイツ、イギリス

アジ・ア・パシフィック ----- 中華人民共和国、中華民国台湾省、オーストラリア、シンガポール

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,317	990	958	28	4,294
連結売上高					12,517
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	7.9	7.7	0.2	34.3

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,131	779	1,320	27	4,258
連結売上高					12,777
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	6.1	10.3	0.2	33.3

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	4,638	1,832	2,029	64	8,563
連結売上高					25,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	7.3	8.0	0.3	34.0

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	-----	米国、カナダ
欧 州	-----	ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
アジア・パシフィック	-----	中華人民共和国、中華民国台湾省、オーストラリア、シンガポール等
その他の地域	-----	中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販 売 の 状 況

前中間期、当中間期及び前期における販売実績は、次のとおりであります。
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて
 掲記しております。

（単位：百万円）

製 品 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 期 比	金 額	構 成 比
制 御 機 器 製 品	6,699	53.5	6,839	53.5	102.1	13,353	52.9
制御装置及びF Aシステム製品	1,900	15.2	1,880	14.7	99.0	3,833	15.2
制御用周辺機器製品	2,406	19.2	2,461	19.3	102.3	4,869	19.3
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	485	3.9	567	4.5	116.8	1,006	4.0
そ の 他 の 製 品	1,024	8.2	1,028	8.0	100.4	2,163	8.6
合 計	12,517	100.0	12,777	100.0	102.1	25,226	100.0